

# ピケティ『21世紀の資本』と資本主義の未来

2015年4月12日 国際連帯税フォーラム 本田浩邦(獨協大学)

はじめに

## I ピケティ『21世紀の資本』のポイント

### (1) 経済格差はなぜ拡大したか？

- 今日の先進国は、格差の強い19世紀の状態から二つの大戦を経て戦後の平等化された分配状態へ移行した。所得分配の平等化は、技術革新や教育の普及、人口動態や移民といった要因よりも、所得や賃金に対する「社会的規範意識」が二つの大戦を経て大きく変化したことによる。アメリカでは、戦時経済下の賃上げの許可制、最高税率が90%を超える累進課税制の強化などの制度的変化として現れた。
- 平準化された所得分配の状況は1960年代まで維持された。しかし、70年代以降、再び経済格差が強まりはじめた。その理由は、格差を押さえ込んできた戦後の所得分配をめぐる社会的規範意識が変化し、それによって制度的前提に変化が起こったことによる。
- アメリカやイギリスでは、高額所得層に対する累進税率の引き下げによって上位集中型の新たな格差が生まれた。この数十年間で所得と資産の多くを集中したのは最上位1%であり、アメリカでそれらは現在、所得のおよそ20%、資産の30%を占め、所得拡大の主因となっている。歴史的に見れば、20世紀半ば以降の平準化された所得分配はむしろ例外的であり、現状は第一次世界大戦以前の分配の状態への回帰を示す。
- 所得下位層のそれぞれの特徴を複合的に説明
  - ・上位層の所得集中→高額所得に対する減税
  - ・中位層の格差拡大→教育、熟練など労働市場の需給要因
  - ・下位層の所得低迷→最低賃金など制度的説明
- 資本収益率 the rate of return on capital が経済成長率を上回る事態は19世紀に見られたものであるが、それが21世紀に再びあらわれている。これは不可避免的に不平等を生み出し、民主主義の基礎であるべき能力主義的価値を損なう。

### 資本主義の基本法則(ピケティ)

$$\beta = \frac{\text{資産 (法人・家計・公的)}}{\text{年間の国民所得}}$$
$$a = \frac{\text{資本所得 (YK)}}{\text{所得 (Y)}}$$

## (2) 資本主義の未来

### ●今日の経済の特徴

- ・資本所有の不平等が、資本所得比率の上昇および成長率の減速と同時に進展している。
- ・総資産の4分の1から3分の1を保有する世襲型中流階級(patrimonial middle class)が存在する。

### ● $r > g$ は、論理必然的というよりは歴史的事実。

- ・国民所得の4割を占める資本所得の4分の1が貯蓄された場合、それによる貯蓄は総貯蓄の半分(10%)。これが5%で運用されれば、資産が所得より早く成長する。 $r > g$  は資本主義の根本的な矛盾であり、主要な不安定要因である。過去が未来をむさぼる。

- 19世紀以前 $r$ は4.5~5%、 $g$ は0.1~1.5%であった。21世紀の $r > g$ は19世紀以前ほどではないにせよ、それに近づく。今後の長期的な経済成長率は、1.5%程度 (p. 357)で、資本収益率( $r$ )は4~5%で推移するであろう。

## (3) 何が必要か？

- ①資産と所得に対する累進課税制:純資産100~500万ユーロに1%、500万ユーロ以上に2%、10億ユーロ以上には5~10%。資本所得比率の拡大は、ピケティにとって、不平等の拡大の要因であるとともに、財政赤字など経済問題の解決の材料でもある。

- ②増税による財政赤字の削減と社会的国家の維持は両立可能

- ③欧州財政議会の必要性

- ④金融取引税(the Financial Transactions Tax)

## II 『21世紀の資本』をめぐる論争

### (1) 主流派経済学からのピケティ批判

#### ●Acemoglu and Robinson, The Rise and Decline of General Laws of Capitalism (2015)

- ・「ピケティは技術や制度の役割、その内生的進化を考慮しない」  
(→賃金を引き上げる技術革新と制度改善の可能性を否定している。)
- ・「 $r > g$ は不平等は無関係。所得格差の拡大は労働需要の変化と教育など制度的要因で説明可能である」

#### ●Gregory Mankiw, Defending the One Percent (2014)

- ・「1%は不当な方法によって富を増やしたわけではない。スキルに対する需要のシフトとそれに対する能力主義的対応が不平等をもたらした」
- ・「政府は企業の生産性を客観的に把握できない。したがって不平等を政策的に是正することは難しい」
- ・「すでに高額所得者は多額の税金を支払い、政府は大規模な再分配政策を行っている。左派のいう富裕者増税は不要である」

●Gregory Mankiw, Yes,  $r > g$ . So What? (2015)

- ・「 $r > g$ は経済にとって正常な状態にすぎない。分割相続による資産の縮小、相続税、資本所得税などをあわせると、実際のギャップはごくわずか。 $r$ が7%を超えないとピケティの問題は起こらない。
- ・「ピケティは不平等が悪だと決めつけているが、不平等のもとでも民主的価値が損なわれることはない。平等な経済は繁栄の度合いが小さい」

(2) マルクス主義陣営からの批判

●Devid Harvey, Afterthoughts on Piketty's Capital in the Twenty-First Century (2014)

- ・「ピケティの議論には、 $r > g$ を拡大させるメカニズムの説明が欠如している。階級的な力関係の変化が所得格差拡大の根源である。80年代の反インフレ政策は失業を増大させ、意識的に労働者の力を減退させた」(Harvey, 2014) 「新投資を抑制することによって資本収益率を押し上げている」(p. 85)
- ・「資本の定義に誤りがある。資本はあくまでプロセスであり、モノではない」「異なった性質の資本を計測することには技術的な問題がある」「 $r$ は $g$ に依存し、投機的条件によっても規定される」

●Yanis Varoufakis, Interview (2014)

- ・「不平等は階級関係、政治的交渉力の変化の結果。左派はこれを看過すると政策的手がかりを失う」「資本と資産の概念」「資本の計測」「クルーグマンの方がまし」(Varoufakis, 2014)

(3) 批判に対する反論

● Robert Solow, The One Percent (2014)

- ・「1%の大半は金融分野。規制を利用したレント・シーキング」
- ・「不平等は権力の集中を生むことによって政治的影響力の格差と政治的腐敗をまねく」

●Thomas Edsall, Thomas Piketty and His Critics (2014, May 14)

- ・「ピケティの議論の影響で、RogoffやFrankelといった政治的中間派が緩やかな再分配政策を主張するようになった」「ピケティがいう世襲資本主義の到来はアメリカ的価値観に対立する。ピケティは、資産の格差に基づく社会的、政治的秩序に対する挑戦の知的基盤を築いた」

(4) ピケティ自身による反論 (Burcharth, 2014; Piketty, 2015)

●About Capital in the 21st Century (2015)

- ・「 $r > g$ は労働所得には強い作用を及ぼさないが、資産格差には大きく影響を与える。 $r - g$ のギャップが2%の場合と3%の場合とでは、逆パレート係数が2.28、3.25となり、上位1%集中は、20~30%から50~60%となる」

・(資産課税よりも消費税という意見に対して)「消費税は相続した富と自ら築き上げた富とを区別せず課税する。高額所得者は政治的影響力や威信を買うために支出するが、消費税ではそうした消費に課税できない」

・「 $\alpha$ 、 $\beta$ の上昇は、資本と労働の限界代替率が1より大きいということよりも、むしろ要素の相対価格の変化の要因による。報酬をめぐる交渉力、技術革新、不動産取引の規制、運輸、建築などの規制の変化など」→資産に占める不動産の割合の上昇傾向

#### ● Thomas Piketty Responds to His Critics (2014)

・「直ちに世界政府のようなものを作ってグローバルな資産課税をおこなうと主張しているわけではない。まず各国で税制改革を行い、金融機関の情報共有をすすめる政府間合意を積み上げていくことが先決」

おわりに

Acemoglu, Daron and James A. Robinson (2014) The Rise and Decline of General Laws of Capitalism, *The Journal of Economic Perspectives*, Volume 29, Number 1, Winter 2015, pp. 3-28

Burcharth, Martin (2014) Thomas Piketty Responds to His Critics, *Challenge*, vol. 57, no. 4, July/August 2014, pp. 103-114.

Edsall, Thomas B. (2014) Thomas Piketty and His Critics, *The New York Times*, May 14.

Harvey, David (2014) Afterthoughts on Piketty's Capital in the Twenty-First Century, *Challenge*, vol. 57, no. 5, September/October 2014, pp. 81-86.

Heer, Jeet (2015) Found in Translation: Arthur Goldhammer is America's Finest Bridge to French Culture, *New Republic*, January 13.

Jones, Charles I. (2014) Pareto and Piketty: The Macroeconomics of Top Income and Wealth Inequality, *The Journal of Economic Perspectives*, Volume 29, Number 1—Winter 2015, pp. 29-46.

Mankiw, Gregory (2014) Defending the One Percent, *The Journal of Economic Perspectives*, Vol. 27, No. 3 (Summer 2013), pp. 21-34.

Mankiw, Gregory (2015) Yes,  $r > g$ . So what?, *American Economic Review: Papers & Proceedings*, 2015, 105(5):

Mankiw, Gregory (2014) Response from N. Gregory Mankiw, *The Journal of Economic Perspectives*, Vol. 28, No. 1 (Winter 2014), pp. 245-247.

Piketty, Thomas (2015) About Capital in the 21st Century, *American Economic Review: Papers & Proceedings*, 2015, 105(5): 1-6

Rogoff, Kenneth (2014) Where Is the Inequality Problem? *Today's Zaman*, May 5.

Solow, Robert (2014) *The Journal of Economic Perspectives*, Vol. 28, No. 1 (Winter 2014), pp. 243-245.

Varoufakis, Yanis (2014) Interview with Dr. Yanis Varoufakis. Smart Talk with Andrew Mazzone, Henry George School of Social Science, October.